－」地理学評論，**74**，239-263.
3）湯澤規子（2007）：「ライフヒストリーによる地域調査－「語り＋α」から暮らしを分析する－」．梶田　真・仁平尊明・加藤政洋編『地域調査ことはじめ－あるく・みる・きく』126-136．ナカニシヤ出版．
4）前掲注3）．

合田昭二著：『大企業の空間構造』原書房．2009年2月刊，246p.，3,800円（税別）

ある大学院の受験生が，構造不況業種を扱った工業地理学に取り組みたいと面接試験で返答したところ，「衰退する産業を扱うなんてセンスがない」と面接官にコメントされたという。かくいう評者も，企業の地理学に取り組む中で，成長業種やリーディングカンパニーを扱った方が，調査も（比較的）スムーズに進み，成果も評価されやすいのではという錯覚に陥ることがある。この点について，ある年配の研究者の方に，「人生が失敗の連続で，そこから人間が成長するように，人文地理学で対象となる事象も，失敗（衰退）の中に面白さが生み出される。だから成功事例だけを取り上げるのではなく，失敗例からも学ぶことは多いはずだ」というコメントをいただいたことがある。今思えば，まさに慧眼である。

いささか前置きが長くなったが，本書で扱われる構造不況型産業は，景気の変動や需要の変化，国際的な競合の進展という，いわゆる「逆境」を経験しながら，その生産体系や工場の配置，物流ネットワークを柔軟に変化させてきた。こうした変化は，構造不況業種のみならず，アメリカの金融危機に端を発した最近の大企業のリストラ策にも見て取ることができ，本書の知見から得ることは少なくない。

本書の対象とする大企業が中核となって，近接地区に立地する中小企業との間に部品調達の外注関係のネットワークを形成する集積は，自動車，電機を代表とする加工組立型工業において広く展開する。その中でも，本書は，企業の地理学における研究成果をふまえつつ，現代日本の「紡績」「合成繊維」「航空機」の工業3部門に焦点を当てて，大企業が形成する「配置とネットワーク」の実証的な分析を試みたものである。産業構造の転換による製造業の配置とネットワークの変化は，工業地理学の重要な研究テーマである。本書は各産業に対して，適切な分析対象時期を設定するとともに，立地，ネットワーク，空間的分業といった経済地理学のキーワードを駆使して，大企業の空間構造を真正面から明らかにした良書である。

本書は，序章において大企業を分析対象として取り上げる際の研究視点を提起した後，「紡績」「合成繊維」「航空機」を対象とした3部構成で論が展開される。

序章では，大企業研究の重要な分析上の概念として「Multi-plant Enterprise（MPE）」と「Production System」を提示し，従来の研究における着眼点や成果を整理するとともに，これらの研究視点を本書の中に位置づけている。

第1部（第1章）は「紡績業における生産配置の再編成」として，多数の工場を持つ典型的なMPEとして近代産業史を経過し，産業構造の転換の中で，工場数の減少や生産分野の転換などの多面的な立地変動を展開した紡績大企業が取り上げられる。工場閉鎖の進展と，存続する工場の再編成および海外立地の進展が明らかにされる。

第2部は「合繊工業における立地変動と企業内空間的分業」として，二つの章（第2章，第3章）から構成される。第2章では，合成繊維工業の構造不況期における立地変動と生産の再編成を，有力合繊メーカーの事例から明らかにする。合成繊維生産の海外移転（特に中国への集中）は周知のところであるが，第3章ではこうした国際競争が

激化する中で，合繊大企業がとる立地戦略と工場間の分業関係を，工場間の多様な物流ネットワークの構築から明らかにしている。

第3部は「航空機工業における国際生産体制と企業間連関」として，二つの章から構成され（第4章，第5章），防衛需要から民間需要へと需要構造が変化してきた航空機工業を対象に，企業間連関の展開を分析する。ここで著者は，川崎重工岐阜工場を中心とする，航空機工業の多様かつ複雑な企業間連関構造を，国際的，国民経済的，そして大都市圏の各スケールで抽出することに成功している。

本書は「紡績」「合成繊維」「航空機」という，ドラスティックな生産構造の変化を経験した産業について，国際分業の展開といったグローバルな視点から，企業城下町をはじめとする企業の集積地域というローカルな範囲まで，多様な空間スケールで論を進めている。本書により，われわれが構造不況業種と考えている企業において，それらが単純に量的な衰退傾向を示すのではなく，各社が生き残りをかけて柔軟に活動の範囲を広げるとともに，工場立地や物流の方式を工夫していることがわかる。

本書で取り上げられた産業は，最終製品として認識できるものの，その生産段階は専門性の高さから不明な点が多い。本書は，各産業の難解な生産構造を，各部の冒頭で平易に解説しているため，本題の立地変動や企業内空間的分業への理解を速やかに深めることができる。これらの複雑な業界構造や専門知識の解説を可能にするのは，丹念な聞き取り調査をはじめとする，著者の長年の研究成果に基づくものであることを本書の端々に読み取ることができる。大企業の調査には，企業秘密や企業規模の大きさから困難を伴うことが多いが，著者はこの点に正面から取り組んでおり，本書は経済地理学研究の範とすべき成果と言えるだろう。

本書には，全体的なまとめや一般化，他の産業の空間構造との比較・展望は示されていない。この点は，本書の問題と言うよりも，今後の経済地理学全体に提示された課題であろう。

最後に私的なコメントで恐縮であるが，評者の祖父の勤務先が，まさに本書で取り上げられた川崎重工岐阜工場であって，戦闘機の爆音や大規模な工場など，少年の頃訪れた岐阜・各務原の思い出を読後に蘇らせてくれた。ひとえに，本書の丁寧な分析の記述によるものであり，蛇足であるが謝意を述べたい。

（兼子　純）

貝沼恵美，小田宏信，森島　済著：『変動するフィリピン　経済開発と国土空間形成』二宮書店．2009年3月刊，224p.，2,800円（税別）

本書は，経済開発が進む中でのフィリピンの国土空間形成に関して論じたもので，8つの章と7つのコラムから構成されている。この本で扱われる「国土空間形成」は，ナショナルスケール，メソスケール，ミクロスケールなど様々な空間スケールを含んでおり，これら空間に対応させてフィリピンの経済発展を解明することが本書の目的となっている。この経済発展と地表空間との関わり合いについて検討する中で，社会階層や政治に関する視点を介在させた事が本書の大きな特徴となっている。

本書を構成する8章の中で，第1章は東南アジアの経済発展に関わる通論，第2章と第3章はフィリピン経済開発を解説し，ナショナルスケールでの所得分配と地域格差を動態的に分析したものである。また，第4章から第7章まではフィリピンの国土変容を理解するために重要な地域に関するローカルスケールでの研究であり，第8章は